



平成 30 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高柳 浩二
(コード：8028 東証・名証第 1 部)

(訂正・数値データ訂正) 「平成30年 2 月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」の一部訂正について

平成 30 年 4 月 11 日に開示いたしました「平成 30 年 2 月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします（箇所は____線で示しております）。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「平成 30 年 2 月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」の発表後に、サマリー情報及び添付資料に記載の数値に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

2. 訂正の内容

＜サマリー情報＞

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年 2 月期	<u>158,008</u>	<u>△54,781</u>	△37,875	253,174
29年 2 月期	83,351	△30,657	△4,916	188,289

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年 2 月期	<u>152,729</u>	<u>△49,502</u>	△37,875	253,174
29年 2 月期	83,351	△30,657	△4,916	188,289

<添付資料>

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

②キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,580億8百万円となり、前連結会計年度に比べ746億5千6百万円増加しております。これは、コンビニエンスストア事業における店舗数の増加に伴い、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は547億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ241億2千4百万円増加しております。これは、コンビニエンスストア事業におけるサークルK・サンクスブランドのファミリーmartブランドへの転換や、総合小売事業における既存店改装により店舗投資が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は378億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ329億6千万円増加しております。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ648億8千5百万円増加し、2,531億7千4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第36期 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	第37期 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)
親会社所有者帰属持分比率(%)	31.1	31.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	52.1	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.97	<u>3.18</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.8	<u>53.0</u>

<以下略>

【訂正後】

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,527億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ693億7千8百万円増加しております。これは、コンビニエンスストア事業における店舗数の増加に伴い、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は495億2百万円となり、前連結会計年度に比べ188億4千5百万円増加しております。これは、コンビニエンスストア事業におけるサークルK・サンクスブランドのファミリーmartブランドへの転換や、総合小売事業における既存店改装により店舗投資が継続している一方で、前期の事業の取得による影響や有形固定資産及び投資不動産の売却収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は378億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ329億6千万円増加しております。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ648億8千5百万円増加し、2,531億7千4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第36期 (自2016年3月1日 至2017年2月28日)	第37期 (自2017年3月1日 至2018年2月28日)
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.1	31.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.1	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.97	<u>3.29</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	<u>51.2</u>

<以下略>

<添付資料>

5. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	33,695	28,639
減価償却費及び償却費	47,494	65,180
減損損失	14,568	33,389
持分法による投資損益 (△は益)	△731	△908
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,672	<u>△4,417</u>
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,068	△1,810
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△21,925	14,884
預り金の増減額 (△は減少)	△3,481	△7,743
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△563	1,543
その他	30,093	<u>29,734</u>
小計	94,547	<u>158,491</u>
利息及び配当金の受取額	2,520	3,458
利息の支払額	△2,464	△2,984
法人所得税の支払額	△11,251	△7,123
法人所得税の還付額	—	6,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,351	<u>158,008</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△49,370	<u>△54,741</u>
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,060	<u>20,191</u>
無形資産の取得による支出	△7,052	△9,413
敷金及び建設協力金の差入による支出	△27,391	△20,832
敷金及び建設協力金の回収による収入	10,981	10,489
投資の取得による支出	△1,522	△8,489
投資の売却、償還による収入	3,164	5,531
事業の取得による収入	36,339	700
事業の処分による収入	905	307
事業の処分による支出	△2,481	—
その他	3,709	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,657	<u>△54,781</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	129,235	228,662
社債及び借入金の返済額	△65,326	△143,039
リース債務の返済額	△40,299	△28,666
自己株式の取得による支出	△211	△41
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	18,800
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△6,585	△55
配当金の支払額	△10,536	△14,188
非支配持分への配当金の支払額	△1,846	△3,681
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△96,000
その他	652	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△37,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,474	△466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,253	64,885
現金及び現金同等物の期首残高	139,036	188,289
現金及び現金同等物の期末残高	<u>188,289</u>	<u>253,174</u>

【訂正後】

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	33,695	28,639
減価償却費及び償却費	47,494	65,180
減損損失	14,568	33,389
持分法による投資損益(△は益)	△731	△908
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,672	<u>△858</u>
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,068	△1,810
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,925	14,884
預り金の増減額(△は減少)	△3,481	△7,743
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△563	1,543
その他	30,093	<u>20,896</u>
小計	94,547	<u>153,212</u>
利息及び配当金の受取額	2,520	3,458
利息の支払額	△2,464	△2,984
法人所得税の支払額	△11,251	△7,123
法人所得税の還付額	—	6,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,351	<u>152,729</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△49,370	<u>△45,871</u>
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,060	<u>16,601</u>
無形資産の取得による支出	△7,052	△9,413
敷金及び建設協力金の差入による支出	△27,391	△20,832
敷金及び建設協力金の回収による収入	10,981	10,489
投資の取得による支出	△1,522	△8,489
投資の売却、償還による収入	3,164	5,531
事業の取得による収入	36,339	700
事業の処分による収入	905	307
事業の処分による支出	△2,481	—
その他	3,709	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,657	<u>△49,502</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	129,235	228,662
社債及び借入金の返済額	△65,326	△143,039
リース債務の返済額	△40,299	△28,666
自己株式の取得による支出	△211	△41
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	18,800
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△6,585	△55
配当金の支払額	△10,536	△14,188
非支配持分への配当金の支払額	△1,846	△3,681
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△10,000	△96,000
その他	652	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△37,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,474	△466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,253	64,885
現金及び現金同等物の期首残高	139,036	188,289
現金及び現金同等物の期末残高	<u>188,289</u>	<u>253,174</u>

<添付資料>

5. 連結財務諸表及び主な注記

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

【訂正前】

(1) 事業セグメント情報

<中略>

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

	報告セグメント			調整額	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<中略>					
資本的支出	90,850	8,449	99,299	21	99,320
<中略>					

(2) 地域別に関する情報

<中略>

非流動資産

		前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
		百万円	百万円
日本		721,904	718,507
台湾		46,649	45,582
その他		2,439	2,127
	合計	770,993	766,215

【訂正後】

(1) 事業セグメント情報

<中略>

当連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

	報告セグメント			調整額	連結
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<中略>					
資本的支出	85,240	8,449	93,689	21	93,711
<中略>					

(2) 地域別に関する情報

<中略>

非流動資産

		前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
		百万円	百万円
日本		721,904	<u>719,413</u>
台湾		46,649	45,582
その他		2,439	<u>1,221</u>
	合計	770,993	<u>766,215</u>

以 上